

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

電源開発株式会社

(701016)

第55期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

電源開発株式会社

# 目 次

	頁
第55期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	55
第6 【提出会社の参考情報】 .....	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	79
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第55期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 電源開発株式会社

**【英訳名】** Electric Power Development Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 垣 喜 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座六丁目15番1号

**【電話番号】** 03(3546)2211番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部決算グループ リーダー  
木 村 英 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目15番1号

**【電話番号】** 03(3546)2211番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部決算グループ リーダー  
木 村 英 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	291,892	305,417	277,007	594,375	621,933
経常利益 (百万円)	45,748	38,235	37,261	57,093	67,906
中間(当期)純利益 (百万円)	29,604	23,790	23,621	35,559	43,577
純資産額 (百万円)	383,156	410,371	449,527	391,327	433,028
総資産額 (百万円)	2,049,225	1,996,984	1,980,674	2,021,655	1,964,667
1株当たり純資産額 (円)	2,760.34	2,956.42	2,692.87	2,818.04	2,598.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	213.27	171.39	141.82	255.01	260.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	20.5	22.6	19.4	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,147	77,335	72,678	172,637	173,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,552	22,483	74,130	60,586	72,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,494	47,942	2,017	111,798	103,613
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,010	37,674	31,072	30,221	28,874
従業員数 (人)	6,056	5,905	6,563	5,925	5,868

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第55期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	276,709	282,674	253,571	546,702	566,016
経常利益 (百万円)	42,610	33,006	30,582	47,415	51,234
中間(当期)純利益 (百万円)	28,233	21,348	20,096	31,266	33,382
資本金 (百万円)	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
発行済株式総数 (千株)	138,808	138,808	166,569	138,808	166,569
純資産額 (百万円)	365,801	385,780	412,753	370,137	398,717
総資産額 (百万円)	1,969,920	1,918,127	1,879,001	1,949,660	1,888,333
1株当たり純資産額 (円)	2,635.31	2,779.25	2,478.11	2,666.19	2,393.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	203.40	153.80	120.65	224.89	200.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)		30.00	30.00	60.00	55.00
自己資本比率 (%)	18.6	20.1	22.0	19.0	21.1
従業員数 (人)	2,172	2,129	2,176	2,144	2,132

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第55期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社47社（平成18年9月30日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。なお、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から「電気事業」、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更し、開示情報の充実化を図ることといたしました。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当社は当中間連結会計期間より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、子会社全連結を実施し前連結会計年度末まで非連結子会社であった全てを連結子会社としております。当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次の通りです。

### [電気事業]

当中間連結会計期間より、前連結会計年度末まで非連結子会社であった㈱グリーンパワー郡山布引を新たに連結子会社を含めることとしました。また、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、持分法非適用関連会社であった㈱ジェイウインド東京、平成18年8月に設立した瀬戸内パワー㈱を新たに持分法適用関連会社を含めております。

### [電力周辺関連事業]

当中間連結会計期間より、前連結会計年度末まで非連結子会社であったジェイパワー・エンテック㈱、他14社を新たに連結子会社を含めることとしました。

### [その他の事業]

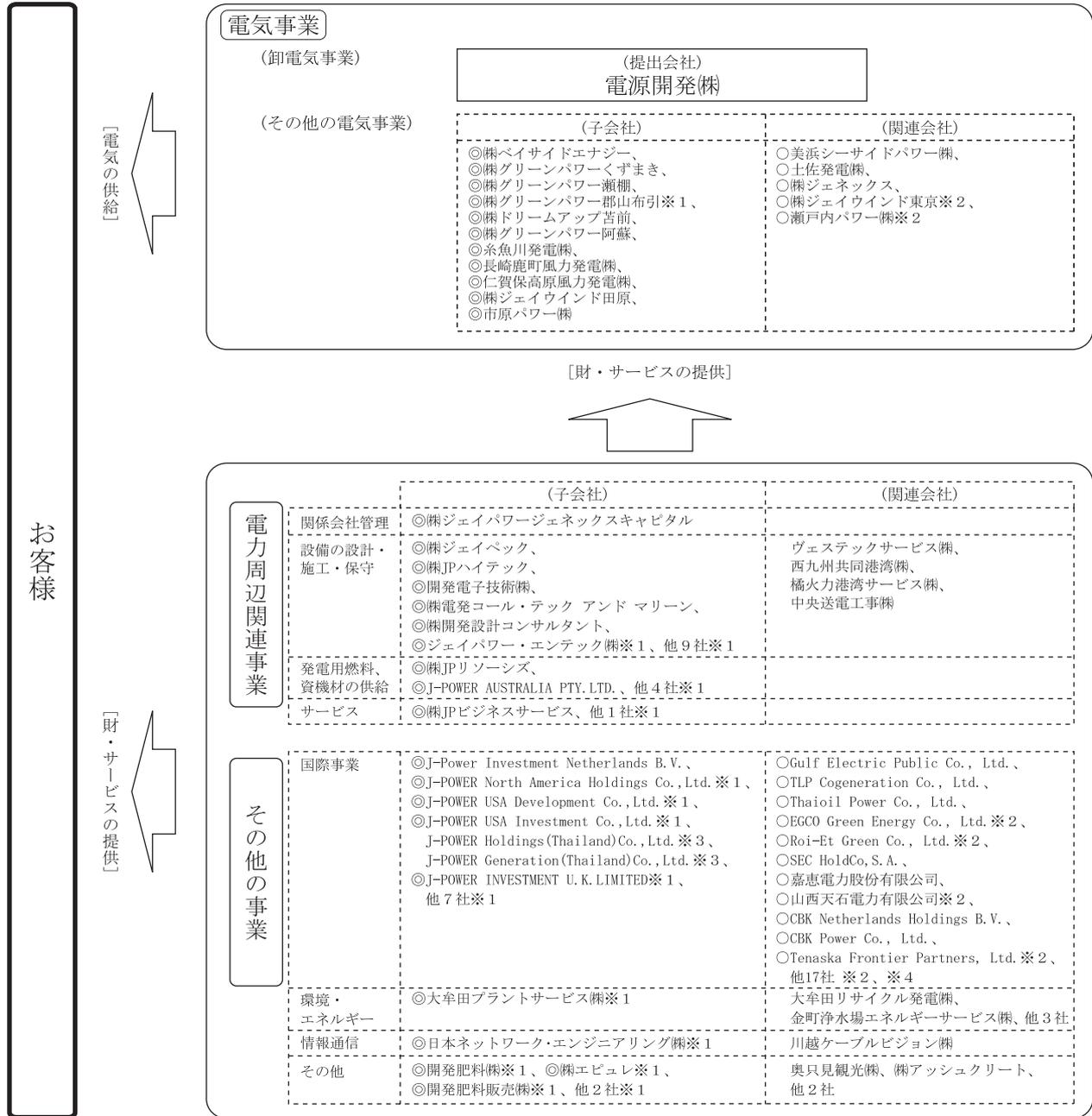
当中間連結会計期間より、前連結会計年度末まで非連結子会社であったJ-POWER North America Holdings Co.,Ltd.他8社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社及び平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売㈱の計18社を連結子会社を含めることとしました。

なお、平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd.他1社については、平成18年9月30日現在、子会社となっていますが、同2社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから平成19年3月期第3四半期から連結子会社を含めることとなります。

また、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.、及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計5社を持分法適用の関連会社を含めました。

以上の異動等を含めた当中間連結会計期間末における当社グループの状況を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[ 事業系統図 ]



◎印：連結子会社    ○印：持分法適用会社    無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- 1 当中間連結会計期間より連結子会社としています。なお、当社は当連結会計期間より子会社については、全て連結対象としています。
- 2 当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としています。
- 3 平成18年9月に設立した子会社は、会計期間の相違により平成19年3月期第3四半期から連結子会社に含めることとなります。
- 4 国際事業の関連会社の他17社は、全て持分法適用の関連会社であり、そのうち当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社1社を含みます。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
<u>(連結子会社)</u>						
(株)グリーンパワー郡山布引	福島県 郡山市	100	電気供給業等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
ジェイパワー・エンテック(株)	東京都 港区	120	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100	兼任 無(1) 転籍 無 出向 無(3)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業の請負等
J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資管理等	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクトへの投資
J-POWER USA Development Co.,Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資調査開発等	100 (100)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無(1)	海外IPPプロジェクトへの投資
J-POWER USA Investment Co.,Ltd.	アメリカ国	8 ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無(2)	海外IPPプロジェクトへの投資
J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITED	イギリス国	5 千ドル	海外投資管理等	100	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクトへの投資
大牟田プラントサービス(株)	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保守	100	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	廃棄物発電所の運転保守
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100	兼任 無(3) 転籍 無(2) 出向 無(2)	電気通信設備の運用保守等
開発肥料(株)	広島県 竹原市	25	石炭灰を利用した肥料の生産等	100 (100)	兼任 無(2) 転籍 無(2) 出向 無(1)	肥料の生産等
開発肥料販売(株)	東京都 新宿区	20	石炭灰を利用した肥料の販売等	100 (100)	兼任 無(1) 転籍 無(2) 出向 無	肥料の販売等
(株)エビュレ	東京都 江東区	120	化粧品品の製造販売	100 (57)	兼任 無(4) 転籍 無(1) 出向 無	化粧品品の製造販売
他23社						
<u>(持分法適用関連会社)</u>						
瀬戸内パワー(株)	広島県 広島市	100	電気供給業等	50	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内PPS・小売向け発電プロジェクトへの投資・融資
(株)ジェイウインド東京	東京都 中央区	250	風力発電施設の建設、運営等	50	兼任 無(3) 転籍 無 出向 無	国内風力向けプロジェクトへの投資
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	40 百万ドル	電気供給業等	25 (25)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクトへの投資・融資
EGCO Green Energy Co.,Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	海外投資管理等	26	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクトへの投資
Roi-Et Green Co.,Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	電気供給業等	[95]	兼任 無(1) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクトへの投資
山西天石電力有限公司	中国	99 百万元	電気供給業等	24	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクトへの投資
他1社						

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

3 役員の兼任等の欄における( )内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,195
電力周辺関連事業	4,191
その他の事業	177
合計	6,563

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 当社は当中間連結会計期間より、子会社全連結を実施しております。

前連結会計年度まで連結対象としておりましたグループ会社の人員数は平成18年9月30日現在で5,992人となっております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,176
---------	-------

(注) 1 「従業員数」は就業人員であり、出向人員等853人は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,255人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向や金利上昇の影響などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、所得の緩やかな増加を背景とした個人消費の増加など、内需の底堅い伸びに支えられて景気は回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、卸電気事業の平成17年10月からの水力、託送契約の料金改定及び火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により、前中間連結会計期間に対し9.3%減少の2,770億7百万円となり、営業外収益を含む中間経常収益は、前中間連結会計期間に対し8.3%減少の2,826億57百万円となりました。

一方、営業費用は火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前中間連結会計期間に対し7.2%減少の2,329億33百万円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前中間連結会計期間に対し34.7%減少の124億61百万円となり、中間経常費用は、前中間連結会計期間に対し9.1%減少の2,453億95百万円となりました。

以上により、中間経常利益は前中間連結会計期間に対し2.5%減少の372億61百万円となり、豊水による湯水準備金の引当（ ）等を行った結果、中間純利益は前中間連結会計期間に対し0.7%減少の236億21百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去後）は次のとおりです。また、当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しており、前年同期比は、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

湯水準備引当金は、電気事業法第36条により定められており、豊湯水による収支の不均衡を是正することを目的に、豊水時に増加した収益を積み立てて湯水時にこれを取崩すものです。

#### （電気事業）

当中間連結会計期間におけるわが国の電力需要は、産業用需要の大口電力がすべての主要業種において前年実績を上回って推移したことに加え、気温の影響による冷暖房需要の増加がみられたことなどから、前期実績を上回ることとなりました。

当社の当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は前中間連結会計期間の湯水に対して当中間連結会計期間は豊水（出水率92% 117%）となり、前中間連結会計期間に対し32.4%増加の68億kWhとなったものの、火力は定期点検による稼働率の減少等により、前中間連結会計期間に対し15.4%減少の217億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、(株)グリーンパワー瀬棚の通期稼働による増加があったものの、糸魚川発電(株)他の稼働率の減少等により、前中間連結会計期間に対し5.1%減少の8億kWhとなり、電気事業合計では、前中間連結会計期間に対し7.3%減少の293億kWhとなりました。

収支の状況については、当中間連結会計期間の電気事業営業収益は、卸電気事業の平成17年10

月からの水力、託送契約の料金改定及び火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により、前中間連結会計期間に対し10.2%減少の2,579億25百万円となりました。

一方、電気事業営業費用は火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前中間連結会計期間に対し8.2%減少の2,116億3百万円となりました。

(電力周辺関連事業)

当中間連結会計期間のその他事業営業収益のうち電力周辺関連事業は、当中間連結会計期間より新規連結したJ M活性コークス(株)他の売上等により前中間連結会計期間に対し4.2%増加の124億55百万円となりました。

一方、その他事業営業費用のうち電力周辺関連事業は、連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対し1.0%増加の142億88百万円となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間のその他事業営業収益のうちその他の事業は、当中間連結会計期間より新規連結した日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他の売上等により前中間連結会計期間に対し5.4%増加の66億26百万円となりました。

一方、その他事業営業費用のうちその他の事業は、連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対し13.0%増加の70億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により726億78百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として741億30百万円及び財務活動として20億17百万円の支出となり、前連結会計年度末残高288億74百万円及び連結範囲変更による増加額57億4百万円等を加えた当中間連結会計期間末残高は310億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、減価償却費等の内部留保の減少により前中間連結会計期間に対し46億57百万円減少の726億78百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国Tenaska Frontier発電所の持分取得等により前中間連結会計期間に対し516億47百万円増加の741億30百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少がありましたが、社債の償還が減少したことにより前中間連結会計期間に対し459億25百万円減少の20億17百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

### (1) 需給実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	7,867	126.9
	火力発電電力量(百万kWh)	23,876	84.8
	他社受電電力量(百万kWh)	1,122	132.5
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	1,100	129.9
	合計(百万kWh)	31,765	92.5
損失電力量(百万kWh)		1,615	87.6
揚水発電電力量(百万kWh)		844	93.1
販売電力量(百万kWh)		29,306	92.7
出水率(%)		117	

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。  
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。  
 5 平成18年度上半期出水率は、昭和50年度上半期から平成16年度上半期までの上半期の30ヶ年平均に対する比です。

### (2) 販売実績

#### 販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	6,939	67,812	132.4	94.9
火力	22,367	161,758	84.8	88.1
小計	29,306	229,571	92.7	90.0
託送		27,592		90.3
合計	29,306	257,163	92.7	90.0

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。  
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。  
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

主要顧客別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)
関西電力㈱	50,039	5,898	55,938	19.5	49,192	5,776	54,969	21.3
中国電力㈱	57,075	2,057	59,133	20.6	50,967	1,718	52,686	20.4
東京電力㈱	48,485	9,590	58,076	20.2	36,933	8,193	45,127	17.5
九州電力㈱	28,612	1,813	30,426	10.6	24,614	1,427	26,041	10.1

(注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。

2 売上高は電力料と託送料の合計です。

3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題について、当中間連結会計期間において変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等について、当中間連結会計期間において変更はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電、風力発電電力系統安定化、固体酸化物形燃料電池、およびフルMOX - ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置づけております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、23億24百万円です。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が22億42百万円、電力周辺関連事業が19百万円、その他の事業が62百万円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みます。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX - ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（石炭ガス化技術、燃料電池用石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技術（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術、風力発電電力系統安定化等技術開発など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（CO<sub>2</sub>排出削減技術、貯水池環境保全技術など）

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、大間原子力発電所の着工年月を平成18年8月から平成19年3月に変更しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	
計	166,569,600	166,569,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		166,569		152,449		81,852

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,620	4.57
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド リミテッド (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 309GT UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,618	4.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,579	4.55
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人：UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワー)	7,442	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,775	3.47
ユービーエス エージー ロンドン アイピービー クライアント アカウント (常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	4,369	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,140	2.49
ドイツ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人：ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	3,979	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,849	2.31
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,658	2.20
計		56,033	33.64

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,557,600	1,655,576	
単元未満株式	普通株式 1,002,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600		
総株主の議決権		1,655,576	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株、及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	9,900		9,900	0.00
計		9,900		9,900	0.00

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,540	4,740	4,380	4,360	4,450	4,390
最低(円)	3,700	4,010	3,640	4,050	4,080	4,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	八木 俊道	平成18年9月19日

(注) 監査役 八木俊道は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役です。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号。以下「電気事業会計規則」という。)に準じて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に準拠し、改正前の「電気事業会計規則」に準じて、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に準拠し、改正後の「電気事業会計規則」に準じて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号。以下「電気事業会計規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、「電気事業会計規則」については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成18年経済産業省令第69号)により改正されたため、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の「中間財務諸表等規則」及び改正前の「電気事業会計規則」に準拠して、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の「中間財務諸表等規則」及び改正後の「電気事業会計規則」に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,848,467	92.6	1,839,669	92.9	1,827,868	93.0
電気事業固定資産	注 1,2,3	1,493,577		1,389,001		1,438,443	
水力発電設備		487,847		471,378		481,068	
汽力発電設備		651,256		584,586		613,349	
内燃力発電設備		17,733		16,205		16,931	
送電設備		265,110		249,606		257,253	
変電設備		39,884		37,149		38,605	
通信設備		9,373		8,460		9,170	
業務設備		22,370		21,614		22,065	
その他の固定資産	注 1,2,3	26,278		59,437		28,336	
固定資産仮勘定		177,331		235,101		199,524	
建設仮勘定及び除却仮勘定		177,331		235,101		199,524	
投資その他の資産		151,279		156,128		161,564	
長期投資	注3	100,201		109,805		114,600	
繰延税金資産		46,964		42,525		42,944	
その他の投資等		4,114		3,928		4,018	
貸倒引当金(貸方)		0		130		0	
流動資産		148,516	7.4	141,004	7.1	136,798	7.0
現金及び預金		37,805		31,626		28,961	
受取手形及び売掛金	注5	56,696		51,682		56,484	
短期投資		739		559		1,556	
たな卸資産		17,287		21,197		18,160	
繰延税金資産		5,220		4,735		5,635	
その他の流動資産		30,767		31,230		25,999	
貸倒引当金(貸方)		0		26			
資産合計		1,996,984	100.0	1,980,674	100.0	1,964,667	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		1,273,296	63.8	1,232,485	62.2	1,215,033	61.8
社債	注3	571,834		546,157		521,684	
長期借入金	注3	642,380		638,175		644,340	
退職給付引当金		45,606		34,214		36,233	
その他の引当金		387		430		417	
繰延税金負債		585		601		602	
その他の固定負債		12,503		12,906		11,756	
流動負債		310,500	15.5	296,775	15.0	313,999	16.0
1年以内に期限到来の固定負債	注3	95,061		141,467		106,772	
短期借入金	注3	44,200		19,869		24,436	
コマーシャル・ペーパー		106,000		69,977		111,000	
支払手形及び買掛金		8,946		11,989		9,936	
未払税金		23,208		15,167		20,867	
その他の引当金		318		409		273	
その他の流動負債		32,766		37,893		40,713	
特別法上の引当金		1,725	0.1	1,886	0.1	1,399	0.1
湯水準備引当金		1,725		1,886		1,399	
負債合計		1,585,522	79.4	1,531,147	77.3	1,530,432	77.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,089	0.1			1,206	0.1
(資本の部)							
資本金		152,449	7.6			152,449	7.7
資本剰余金	注6	81,849	4.1			81,849	4.2
利益剰余金		167,137	8.4			182,760	9.3
その他有価証券評価差額金		8,953	0.4			14,050	0.7
為替換算調整勘定		15	0.0			1,935	0.1
自己株式		2	0.0			17	0.0
資本合計		410,371	20.5			433,028	22.0
負債、少数株主持分及び資本合計		1,996,984	100.0			1,964,667	100.0

純資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本				438,406	22.1		
資本金				152,449			
資本剰余金	注6			81,849			
利益剰余金				204,145			
自己株式				38			
評価・換算差額等				10,116	0.5		
その他有価証券評価差額金				13,081			
繰延ヘッジ損益				5,014			
為替換算調整勘定				2,049			
少数株主持分				1,003	0.1		
純資産合計				449,527	22.7		
負債純資産合計				1,980,674	100.0		

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	250,910	82.2	232,933	84.1	520,464	83.7	営業収益		305,417	100.0	277,007	100.0	621,933	100.0
電気事業営業費用		230,531		211,603		469,720		電気事業営業収益		287,175		257,925		573,198	
その他事業営業 費用		20,378		21,330		50,744		その他事業営業 収益		18,241		19,082		48,734	
営業利益		( 54,506)	( 17.8)	( 44,073)	( 15.9)	(101,469)	( 16.3)								
営業外費用		19,072	6.2	12,461	4.5	41,182	6.6	営業外収益		2,800	0.9	5,649	2.0	7,620	1.2
支払利息		17,296		11,023		35,732		受取配当金		1,341		900		1,937	
その他の営業外 費用	注2	1,775		1,438		5,449		受取利息		328		416		711	
								持分法による投資 利益		386		2,239		2,042	
								その他の営業外 収益		744		2,093		2,928	
中間(当期)経常費用 合計		269,982	88.4	245,395	88.6	561,646	90.3	中間(当期)経常収益 合計		308,217	100.9	282,657	102.0	629,553	101.2
中間(当期)経常利益		38,235	12.5	37,261	13.4	67,906	10.9								
濁水準備金引当 又は取崩し		73	0.0	487	0.1	399	0.1								
濁水準備金引当		-		487		-									
濁水準備引当金 取崩し(貸方)		73		-		399									
税金等調整前 中間(当期)純利益		38,308	12.5	36,774	13.3	68,305	11.0								
法人税、住民税 及び事業税		16,814	5.5	10,794	3.9	26,151	4.2								
法人税等調整額		2,244	0.8	2,671	1.0	1,488	0.2								
少数株主利益 又は少数株主損失		51	0.0	312	0.1	65	0.0								
中間(当期)純利益		23,790	7.8	23,621	8.5	43,577	7.0								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		81,849	81,849
資本剰余金中間期末(期末)残高		81,849	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		152,121	152,121
利益剰余金増加高		23,977	43,764
中間(当期)純利益		23,790	43,577
新規持分法適用による増加高		187	187
利益剰余金減少高		8,960	13,125
配当金		8,328	12,492
役員賞与		162	162
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		400	400
新規持分法適用による減少高		69	69
利益剰余金中間期末(期末)残高		167,137	182,760

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	182,760	17	417,042
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			4,996		4,996
役員賞与(注)			161		161
中間純利益			23,621		23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			4,533		4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			1,671		1,671
新規持分法適用による増加高			66		66
新規持分法適用による減少高			6		6
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			21,385	21	21,363
平成18年9月30日残高(百万円)	152,449	81,849	204,145	38	438,406

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,050		1,935	15,985	1,206	434,234
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						4,996
役員賞与(注)						161
中間純利益						23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高						1,671
新規持分法適用による増加高						66
新規持分法適用による減少高						6
自己株式の取得						21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	968	5,014	114	5,868	202	6,071
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	968	5,014	114	5,868	202	15,292
平成18年9月30日残高(百万円)	13,081	5,014	2,049	10,116	1,003	449,527

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		38,308	36,774	68,305
減価償却費		67,154	61,286	135,019
減損損失		123		729
固定資産除却損		621	632	2,735
退職給付引当金の減少額		123	2,473	9,495
湯水準備引当金の増加・減少 ( ) 額		73	487	399
受取利息及び受取配当金		1,670	1,316	2,649
支払利息		17,296	11,023	35,732
売上債権の増加( )・減少額		2,621	6,848	3,244
たな卸資産の増加額		4,220	2,700	5,080
仕入債務の減少額		10,781	4,403	1,810
持分法による投資利益		386	2,239	2,042
その他		5,203	5,504	15,820
小計		108,833	98,415	233,621
利息及び配当金の受取額		1,579	1,562	2,606
利息の支払額		18,529	11,482	36,472
法人税等の支払額		14,546	15,817	25,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,335	72,678	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		22,048	47,473	68,449
工事費負担金等による収入		4,467	4,929	7,881
固定資産の売却による収入		1,003	455	1,396
投融資による支出		5,508	32,622	14,180
投融資の回収による収入		1,392	972	2,931
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			24	
その他		1,789	417	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,483	74,130	72,326

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		99,584	59,753	149,360
社債の償還による支出		135,420	28,917	234,090
長期借入れによる収入		21,187	31,000	131,587
長期借入金の返済による支出		19,262	13,507	117,473
短期借入れによる収入		72,853	20,044	128,547
短期借入金の返済による支出		79,504	24,176	154,964
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		291,997	180,884	580,977
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		291,000	222,000	575,000
配当金の支払額		8,307	4,993	12,472
少数株主への配当金の支払額		71	84	71
その他		1	20	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,942	2,017	103,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		196	36	291
現金及び現金同等物の増加・減少( ) 額		7,106	3,506	1,693
現金及び現金同等物の期首残高		30,221	28,874	30,221
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物増加額		346	5,704	346
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	注1	37,674	31,072	28,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 20社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>連結子会社 54社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当社は当中間連結会計期間よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社及び平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)の計34社を連結子会社に含め、子会社全連結を実施しております。</p> <p>なお、平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd.他1社については、平成18年9月30日現在当社の子会社となっておりますが、同2社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、連結範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 20社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社31社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co.,Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V.及びCBK Power Co.,Ltd.他11社の計16社を持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く28社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社33社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社26社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co.,Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V.及びCBK Power Co.,Ltd.他11社の計16社を持分法適用の関連会社に含めました。このうちフィリピン共和国CBKプロジェクト関連の4社については、平成17年12月に同プロジェクト会社間での吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度の新規持分法適用関連会社は12社となりました。</p> <p>また、平成17年10月31日付で精算終了したSPP General Services Co.,Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く23社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、糸魚川発電機及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. 及び J-Power Investment Netherlands B.V.の中間決算日は6月30日、糸魚川発電機の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、糸魚川発電機及び J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.他14社の在外子会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電機の中間決算日は8月31日、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.他14社の在外子会社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、糸魚川発電機及び J-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. 及び J-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は12月31日、糸魚川発電機の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>二 たな卸資産 ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>二 たな卸資産 ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりこれを定率法に変更しております。</p> <p>両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当連結会計年度よりこれを定率法に変更しております。</p> <p>両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。</p> <p>この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における電気事業営業費用は7,125百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		<p>平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。</p> <p>この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は453,538百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	102,824百万円	103,558百万円	103,631百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,072,427百万円	2,189,234百万円	2,130,163百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。) 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	419,421百万円	291,834百万円	320,751百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	142百万円	142百万円	142百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。 電気事業固定資産 その他の固定資産	8,547百万円 2,532百万円	9,756百万円 373百万円	10,059百万円 857百万円
上記物件に係る債務 長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含みます。) 短期借入金	6,695百万円 900百万円	6,864百万円	7,343百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
4 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
・土佐発電(株)	4,046百万円	4,516百万円	4,731百万円
・Roi-Et Green Co.,Ltd.	277百万円	252百万円	264百万円
・奥只見観光(株)	233百万円	219百万円	230百万円
・苅田エコプラント(株)	156百万円	137百万円	147百万円
・川越ケーブルビジョン(株)	75百万円	54百万円	64百万円
・(株)グリーンパワー郡山布引	3,300百万円		4,300百万円
・エクアドル資源ファイナンス(株)	617百万円		738百万円
・(株)JPエンタープライズ	5百万円		
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,523百万円	5,133百万円	5,471百万円
ハ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44百万円	44百万円	44百万円
計	14,279百万円	10,358百万円	15,993百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第27回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第27回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第27回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p>

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	㊦号第28回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三井住友銀行) 14,430百万円 ㊦号第29回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 農林中央金庫) 14,530百万円  ㊦号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円  ㊦号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円 ㊦号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円 政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円 政府保証第28回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円  政府保証第30回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	㊦号第28回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三井住友銀行) 14,430百万円 ㊦号第29回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 農林中央金庫) 14,530百万円 政府保証第23回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 ㊦号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円 政府保証第24回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 ㊦号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円 ㊦号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円 政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円 政府保証第28回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円 政府保証第29回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第30回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	㊦号第28回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三井住友銀行) 14,430百万円 ㊦号第29回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 農林中央金庫) 14,530百万円 政府保証第23回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 ㊦号第30回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円 政府保証第24回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円 ㊦号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円 ㊦号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円 政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円 政府保証第28回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円 政府保証第29回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第30回電源開発債券(引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	政府保証第31回電源開 発債券(引受先 株式会社 みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開 発債券(引受先 株式会社 みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開 発債券(引受先 株式会社 みずほコーポレート銀行) 50,420百万円
	政府保証第32回電源開 発債券(引受先 株式会社 みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開 発債券(引受先 株式会社 みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開 発債券(引受先 株式会社 みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第33回電源開 発債券(引受先 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開 発債券(引受先 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開 発債券(引受先 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円
計	335,330百万円	390,330百万円	405,330百万円
5 受取手形割引高		198百万円	
6 資本剰余金	資本剰余金について、 中間連結貸借対照表と中 間貸借対照表との間に差 額がありますが、その原 因は以下のとおりであり ます。 中間貸借対照表上の資 本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う 合併差益の消去(電発 ホールディング・カン パニー(株)) 2百万円 中間連結貸借対照表上 の資本剰余金 81,849百万円	資本剰余金について、 中間連結貸借対照表と中 間貸借対照表との間に差 額がありますが、その原 因は以下のとおりであり ます。 中間貸借対照表上の資 本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う 合併差益の消去(電発 ホールディング・カン パニー(株)) 2百万円 中間連結貸借対照表上 の資本剰余金 81,849百万円	資本剰余金について、 連結貸借対照表と貸借対 照表との間に差額があり ますが、その原因は以下 のとおりであります。  貸借対照表上の資本剰 余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う 合併差益の消去(電発 ホールディング・カン パニー(株)) 2百万円 連結貸借対照表上の資 本剰余金 81,849百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																	
<p>1 営業費用の内訳</p> <p>2 減損損失</p>	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="478 414 750 851"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>14,944</td><td>10,120</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>73,761</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>22,787</td><td>507</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>14,069</td><td>4,251</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,976</td><td>277</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,550</td><td>1,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,441</td><td>5,577</td></tr> <tr><td>合計</td><td>230,531</td><td>22,020</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)	人件費	14,944	10,120	燃料費	73,761		修繕費	22,787	507	委託費	14,069	4,251	租税公課	14,976	277	減価償却費	65,550	1,285	その他	24,441	5,577	合計	230,531	22,020	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="802 414 1074 851"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>14,139</td><td>9,246</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>67,746</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>22,424</td><td>671</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>14,426</td><td>3,578</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,240</td><td>262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58,908</td><td>1,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,716</td><td>5,717</td></tr> <tr><td>合計</td><td>211,603</td><td>20,558</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)	人件費	14,139	9,246	燃料費	67,746		修繕費	22,424	671	委託費	14,426	3,578	租税公課	14,240	262	減価償却費	58,908	1,081	その他	19,716	5,717	合計	211,603	20,558	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1126 414 1398 851"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>21,273</td><td>11,438</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>160,823</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>38,712</td><td>1,073</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>31,418</td><td>9,326</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>29,959</td><td>561</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,511</td><td>2,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,022</td><td>13,413</td></tr> <tr><td>合計</td><td>469,720</td><td>38,443</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（729百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地179百万円、建物548百万円、その他2百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)	人件費	21,273	11,438	燃料費	160,823		修繕費	38,712	1,073	委託費	31,418	9,326	租税公課	29,959	561	減価償却費	131,511	2,630	その他	56,022	13,413	合計	469,720	38,443
	区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)																																																																																	
人件費	14,944	10,120																																																																																		
燃料費	73,761																																																																																			
修繕費	22,787	507																																																																																		
委託費	14,069	4,251																																																																																		
租税公課	14,976	277																																																																																		
減価償却費	65,550	1,285																																																																																		
その他	24,441	5,577																																																																																		
合計	230,531	22,020																																																																																		
区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	14,139	9,246																																																																																		
燃料費	67,746																																																																																			
修繕費	22,424	671																																																																																		
委託費	14,426	3,578																																																																																		
租税公課	14,240	262																																																																																		
減価償却費	58,908	1,081																																																																																		
その他	19,716	5,717																																																																																		
合計	211,603	20,558																																																																																		
区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	21,273	11,438																																																																																		
燃料費	160,823																																																																																			
修繕費	38,712	1,073																																																																																		
委託費	31,418	9,326																																																																																		
租税公課	29,959	561																																																																																		
減価償却費	131,511	2,630																																																																																		
その他	56,022	13,413																																																																																		
合計	469,720	38,443																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600			166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,908	5,031		9,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (平成18年3月31日現在)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	37,805百万円	31,626百万円	28,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130百万円	554百万円	87百万円
現金及び現金同等物	37,674百万円	31,072百万円	28,874百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>7,961</td> <td>6,188</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,933</td> <td>1,044</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,894</td> <td>7,233</td> <td>3,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	7,961	6,188	1,772	その他の固定資産	2,933	1,044	1,888	合計	10,894	7,233	3,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>7,850</td> <td>7,099</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,130</td> <td>1,193</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,981</td> <td>8,293</td> <td>2,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	7,850	7,099	750	その他の固定資産	3,130	1,193	1,937	合計	10,981	8,293	2,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>7,729</td> <td>6,659</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,938</td> <td>1,089</td> <td>1,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,667</td> <td>7,748</td> <td>2,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	7,729	6,659	1,070	その他の固定資産	2,938	1,089	1,849	合計	10,667	7,748	2,919
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	7,961	6,188	1,772																																															
その他の固定資産	2,933	1,044	1,888																																															
合計	10,894	7,233	3,661																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	7,850	7,099	750																																															
その他の固定資産	3,130	1,193	1,937																																															
合計	10,981	8,293	2,688																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	7,729	6,659	1,070																																															
その他の固定資産	2,938	1,089	1,849																																															
合計	10,667	7,748	2,919																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,796百万円	1年超	1,864百万円	合計	3,661百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,688百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	858百万円	1年超	1,829百万円	合計	2,688百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,919百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,134百万円	1年超	1,785百万円	合計	2,919百万円																														
1年内	1,796百万円																																																	
1年超	1,864百万円																																																	
合計	3,661百万円																																																	
1年内	858百万円																																																	
1年超	1,829百万円																																																	
合計	2,688百万円																																																	
1年内	1,134百万円																																																	
1年超	1,785百万円																																																	
合計	2,919百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,162百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,162百万円	減価償却費相当額	1,162百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,139百万円	減価償却費相当額	1,139百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,310百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,310百万円	減価償却費相当額	2,310百万円																																				
支払リース料	1,162百万円																																																	
減価償却費相当額	1,162百万円																																																	
支払リース料	1,139百万円																																																	
減価償却費相当額	1,139百万円																																																	
支払リース料	2,310百万円																																																	
減価償却費相当額	2,310百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	83	54	28	合計	83	54	28	1年内	23百万円	1年超	26百万円	合計	49百万円	受取リース料	11百万円	減価償却費	7百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>62</td> <td>51</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> <td>51</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	62	51	11	合計	62	51	11	1年内	9百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	2百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>82</td> <td>59</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>59</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	82	59	23	合計	82	59	23	1年内	20百万円	1年超	19百万円	合計	39百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	14百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	83	54	28																																																																	
合計	83	54	28																																																																	
1年内	23百万円																																																																			
1年超	26百万円																																																																			
合計	49百万円																																																																			
受取リース料	11百万円																																																																			
減価償却費	7百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	62	51	11																																																																	
合計	62	51	11																																																																	
1年内	9百万円																																																																			
1年超	8百万円																																																																			
合計	17百万円																																																																			
受取リース料	8百万円																																																																			
減価償却費	2百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	82	59	23																																																																	
合計	82	59	23																																																																	
1年内	20百万円																																																																			
1年超	19百万円																																																																			
合計	39百万円																																																																			
受取リース料	23百万円																																																																			
減価償却費	14百万円																																																																			

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,562	23,451	13,888	9,556	29,782	20,226	9,542	31,313	21,770
国債・ 地方債									
社債									
その他									
合計	9,562	23,451	13,888	9,556	29,782	20,226	9,542	31,313	21,770

## 2 時価評価されていない主な有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,059	17,606	17,558
非上場外国株式	1,480	1,399	1,518
出資証券	2,326	2,468	2,468
外国出資証券	981	325	388
その他	1,234	1,335	1,263
合計	23,082	23,134	23,197

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,175	18,241	305,417		305,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	94,328	94,998	( 94,998)	
計	287,845	112,570	400,415	( 94,998)	305,417
営業費用	238,893	107,824	346,717	(95,807)	250,910
営業利益	48,951	4,746	53,697	809	54,506

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における電気事業セグメントの営業費用は7,125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,925	12,455	6,626	277,007		277,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	97,662	2,853	102,115	(102,115)	
計	259,523	110,118	9,480	379,123	(102,115)	277,007
営業費用	222,040	103,609	9,653	335,303	(102,369)	232,933
営業利益(又は営業損失)	37,483	6,508	(172)	43,819	254	44,073

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933		621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は14,255百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。

これは、区分開示した「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	287,175	11,952	6,288	305,417		305,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	94,757	52	95,479	(95,479)	
計	287,845	106,710	6,341	400,896	(95,479)	305,417
営業費用	238,893	102,004	6,300	347,198	(96,288)	250,910
営業利益	48,951	4,705	40	53,697	809	54,506

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	573,198	31,975	16,758	621,933		621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,956円42銭</p> <p>1株当たり中間純利益 171円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>中間純利益 23,790百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 23,790百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,807千株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,692円87銭</p> <p>1株当たり中間純利益 141円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 449,527百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 1,003百万円</p> <p>(うち少数株主持分) (1,003)百万円</p> <p>普通株式に係る中間期末の純資産額 448,523百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 166,560千株</p> <p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 23,621百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 23,621百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,561千株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,598円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益 260円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>当期純利益 43,577百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 142百万円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (142)百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 43,434百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,568千株</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,348円36銭</p> <p>1株当たり当期純利益 212円51銭</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は、平成18年11月30日の取締役会において、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、ピープルズ社 (Peoples Energy Corporation) の子会社であるPERC Power, LLC及びPeoples Elwood, LLCから、米国イリノイ州ウィル郡エルウッド村におけるガスシンプルサイクル発電所の権益49.9%を買収することを決定いたしました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Elwood, LLC及びJ-POWER Elwood Capital, LLC、他2社 (いずれも平成19年1月設立予定、当社持分100%) を設立すると共に、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して86百万ドル程度 (約100億円) の増資を行うこととしております。</p> <p>本買収に伴い、J-POWER Elwood Capital, LLCを借入主体としたノンリコースローンを組成することとしております。また、このノンリコースローンの組成に併せて、ノンリコースのL/C枠並びに運転資金の借入枠を設定することとしております。買収資金の支払時期 (平成19年1月予定) までにこれらノンリコースローン、ノンリコースL/C枠並びに運転資金の借入枠の組成ができない場合には、これらの組成が完了するまでの間、J-POWER Elwood Capital, LLCが実施するブリッジローン等に対して当社が最大85百万ドル程度 (約100億円) の債務保証を行う可能性があります。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスシンプルサイクル発電所1,350MW (ガスタービン9基) で、発生電力はエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) 並びにコンステレーション社 (Constellation Energy Commodity Group, Inc.) に販売され、主にイリノイ州内に供給されています。</p>	<p>米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証</p> <p>当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社 (Tenaska Energy, Inc.) 及びCES社 (CES Acquisitions Corp.) と締結致しました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Frontier, L.P. と J-POWER Frontier GP, LLC (共に平成18年4月設立、当社持分100%) を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日に J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して78.5百万ドル (約90億円) の増資を行っております。</p> <p>また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P. (平成18年4月設立、当社持分100%) が、平成18年5月1日に195百万ドル (約220億円) を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づき J-POWER Frontier Capital, L.P. が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW (ガスタービン3基、蒸気タービン1基) で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) へ売電する契約を締結しております。</p>

(2) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下のとおりです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が言渡され、原告側は、判決を不服として、平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成18年7月6日、第一審同様被告側勝訴の判決が言渡されました。

控訴人67名は、平成18年7月19日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しております。

大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、当社請求の共有地分割を認める判決が言渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴しましたが、平成18年3月31日、第一審通り当社請求の共有地分割を認める旨の判決が言渡されました。

控訴人2名は、平成18年4月11日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しましたが、平成18年10月12日、上告は棄却されました。

これにより、当社請求の共有地分割を認める旨の控訴審判決が確定しております。

大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,816,140	94.7	1,782,419	94.9	1,791,860	94.9
電気事業固定資産	注1,2	1,483,918		1,380,287		1,428,485	
水力発電設備		483,698		466,636		475,920	
汽力発電設備		657,131		590,528		619,059	
送電設備		269,057		253,502		261,139	
変電設備		40,974		38,261		39,744	
通信設備		10,079		9,157		9,919	
業務設備		22,976		22,201		22,701	
附帯事業固定資産	注2	425		1,882		493	
事業外固定資産	注1,2	1,553		1,103		917	
固定資産仮勘定		178,910		229,336		200,807	
建設仮勘定		178,099		229,188		200,645	
除却仮勘定		810		147		161	
投資その他の資産		151,333		169,809		161,155	
長期投資		47,914		54,590		56,109	
関係会社長期投資	注3	72,421		89,400		78,577	
長期前払費用		3,055		2,886		3,017	
繰延税金資産		27,941		23,450		23,796	
貸倒引当金(貸方)				517		344	
流動資産		101,987	5.3	96,581	5.1	96,473	5.1
現金及び預金		9,259		5,335		6,501	
受取手形						3	
売掛金		53,009		47,403		51,244	
諸未収入金		4,188		4,023		5,721	
貯蔵品		15,256		18,413		16,471	
前払費用		4,210		3,096		1,228	
関係会社短期債権		3,583		5,097		5,124	
繰延税金資産		3,076		2,865		3,801	
雑流動資産		9,402		10,347		6,376	
資産合計		1,918,127	100.0	1,879,001	100.0	1,888,333	100.0

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		1,239,454	64.6	1,194,955	63.6	1,182,685	62.6
社債	注3	571,834		546,157		521,684	
長期借入金		621,702		615,778		625,039	
長期未払債務		961		960		961	
退職給付引当金		34,231		22,771		25,089	
雑固定負債		10,725		9,286		9,910	
流動負債		291,167	15.2	269,406	14.3	305,531	16.2
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4	91,934		138,734		103,954	
短期借入金		43,000				23,000	
コマーシャル・ペーパー		106,000		69,977		111,000	
買掛金		3,438		3,924		3,495	
未払金		3,029		3,196		4,254	
未払費用		7,786		8,275		9,961	
未払税金	注5	20,260		12,121		16,699	
預り金		311		485		229	
関係会社短期債務		11,493		27,617		30,099	
諸前受金		567		526		413	
雑流動負債		3,344		4,547		2,424	
特別法上の引当金		1,725	0.1	1,886	0.1	1,399	0.1
湯水準備引当金		1,725		1,886		1,399	
負債合計		1,532,347	79.9	1,466,247	78.0	1,489,616	78.9
(資本の部)							
資本金		152,449	7.9			152,449	8.1
資本剰余金		81,852	4.3			81,852	4.3
資本準備金		81,852				81,852	
利益剰余金		142,948	7.5			150,819	8.0
利益準備金		6,029				6,029	
任意積立金		94,897				94,897	
海外投資等損失準備金		56				56	
特定災害防止準備金		19				19	
為替変動準備積立金		1,960				1,960	
別途積立金		92,861				92,861	
中間(当期)未処分利益		42,022				49,892	
その他有価証券評価差額金		8,532	0.4			13,613	0.7
自己株式		2	0.0			17	0.0
資本合計		385,780	20.1			398,717	21.1
負債資本合計		1,918,127	100.0			1,888,333	100.0

純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本				400,126	21.3		
資本金				152,449			
資本剰余金				81,852			
資本準備金				81,852			
利益剰余金				165,863			
利益準備金				6,029			
その他利益剰余金				159,834			
特定災害防止準備積立金				23			
為替変動準備積立金				1,960			
別途積立金				117,861			
繰越利益剰余金				39,989			
自己株式				38			
評価・換算差額等				12,627	0.7		
その他有価証券評価差額金				12,561			
繰延ヘッジ損益				65			
純資産合計				412,753	22.0		
負債純資産合計				1,879,001	100.0		

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	233,968	82.8	216,261	85.3	480,041	84.8	営業収益		282,674	100.0	253,571	100.0	566,016	100.0
電気事業営業費用		231,598	81.9	214,325	84.5	473,056	83.6	電気事業営業収益		280,107	99.1	251,453	99.2	558,306	98.6
水力発電費		33,161		27,901		69,844		他社販売電力料		247,389		221,512		495,061	
火力発電費		147,650		141,269		308,191		託送収益		30,565		27,592		58,255	
他社購入電力料				251		81		電気事業雑収益		2,152		2,348		4,989	
送電費		18,897		14,566		35,250									
変電費		3,226		3,041		6,737									
販売費		594		684		1,439									
通信費		2,430		2,863		5,655									
一般管理費		21,984		20,464		38,571									
事業税		3,654		3,282		7,285									
附帯事業営業費用		2,369	0.9	1,936	0.8	6,985	1.2	附帯事業営業収益		2,567	0.9	2,118	0.8	7,709	1.4
コンサルティング事業営業費用		540		576		3,568		コンサルティング事業営業収益		737		798		4,152	
石炭販売事業営業費用		1,686		1,039		2,998		石炭販売事業営業収益		1,715		1,040		3,209	
その他附帯事業営業費用		141		320		417		その他附帯事業営業収益		114		279		347	
営業利益		(48,706)	(17.2)	(37,309)	(14.7)	(85,974)	(15.2)								
営業外費用		18,284	6.4	11,865	4.6	39,958	7.1	営業外収益		2,584	0.9	5,138	2.0	5,218	0.9
財務費用		17,428	6.1	10,834	4.2	35,737	6.3	財務収益		2,266	0.8	3,848	1.5	3,327	0.6
支払利息		17,013		10,642		35,088		受取配当金		1,876		3,381		2,521	
新株発行費等償却						10		受取利息		390		467		806	
社債発行費				192											
社債発行費償却		393				590									
社債発行差金償却		22				49									
事業外費用		855	0.3	1,030	0.4	4,220	0.8	事業外収益		317	0.1	1,289	0.5	1,890	0.3
固定資産売却損		0		0		126		固定資産売却益		21		14		111	
雑損失	注1	855		1,030		4,094		雑収益		296		1,274		1,779	
中間(当期)経常費用合計		252,252	89.2	228,127	89.9	520,000	91.9	中間(当期)経常収益合計		285,259	100.9	258,710	102.0	571,234	100.9
中間(当期)経常利益		33,006	11.7	30,582	12.1	51,234	9.0								
湯水準備金引当又は取崩し		73	0.0	487	0.2	399	0.1								
湯水準備金引当				487											
湯水準備引当金取崩し(貸方)		73				399									
税引前中間(当期)純利益		33,079	11.7	30,095	11.9	51,633	9.1								
法人税、住民税及び事業税		14,186	5.0	8,162	3.2	20,143	3.5								
法人税等調整額		2,454	0.9	1,837	0.8	1,892	0.3								
中間(当期)純利益		21,348	7.6	20,096	7.9	33,382	5.9								
前期繰越利益		20,673				20,673									
中間配当額						4,164									
中間(当期)未処分利益		42,022				49,892									

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	17	385,103	
当中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)									4,996	4,996		4,996	
役員賞与(注)									55	55		55	
中間純利益									20,096	20,096		20,096	
自己株式の取得											21	21	
積立金の積立(注)					1	4		25,000	25,005				
積立金の取崩し(注)					50				50				
積立金の取崩し					7				7				
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)													
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)					56	4		25,000	9,903	15,044	21	15,023	
平成18年9月30日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029		23	1,960	117,861	39,989	165,863	38	400,126	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,613		13,613	398,717
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				4,996
役員賞与(注)				55
中間純利益				20,096
自己株式の取得				21
積立金の積立(注)				
積立金の取崩し(注)				
積立金の取崩し				
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	1,052	65	986	986
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,052	65	986	14,036
平成18年9月30日残高(百万円)	12,561	65	12,627	412,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</li> <li>その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価基準 原価法によっております。</li> <li>評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価基準 原価法によっております。</li> <li>評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</li> <li>その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価基準 原価法によっております。</li> <li>評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</li> </ul>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。</li> <li>無形固定資産 定額法によっております。</li> </ul> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当中間会計期間よりこれを定率法に変更しております。</p> <p>両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。</p> <p>平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。</p> <p>この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当事業年度よりこれを定率法に変更しております。</p> <p>両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。</p> <p>平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。</p> <p>この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間会計期間における営業費用は7,125百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に 関する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎に比較してヘッ ジの有効性を評価して おります。ただし、振当て 処理によっている為替予 約及び通貨スワップ、特 例処理によっている金利 スワップについては有効 性の評価を省略して おります。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨ス ワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入 金の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に 関する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎又は一取引毎に 比較してヘッジの有効性 を評価してあります。た だし、振当て処理によ っている為替予約及び通貨 スワップ、特例処理によ っている金利スワップに ついては有効性の評価を 省略してあります。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨ス ワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入 金の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に 関する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎に比較してヘッ ジの有効性を評価して おります。ただし、振当て 処理によっている為替予 約及び通貨スワップ、特 例処理によっている金利 スワップについては有効 性の評価を省略して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末における従来の資本の部の合計に相当する金額は、412,688百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる影響額は、軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	96,176百万円	96,208百万円	96,683百万円
水力発電設備	29,467百万円	29,445百万円	29,447百万円
汽力発電設備	51,204百万円	50,874百万円	50,935百万円
送電設備	7,949百万円	8,623百万円	8,633百万円
変電設備	554百万円	625百万円	625百万円
通信設備	353百万円	353百万円	353百万円
業務設備	6,647百万円	6,286百万円	6,688百万円
事業外固定資産	337百万円	403百万円	1百万円
計	96,514百万円	96,611百万円	96,684百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,058,260百万円	2,170,120百万円	2,115,384百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	419,421百万円	291,834百万円	320,751百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	335,330百万円	390,330百万円	405,330百万円
(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産			
関係会社長期投資	142百万円	142百万円	142百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	57,587百万円	65,624百万円	59,067百万円
長期借入金	34,346百万円	73,109百万円	44,886百万円
長期未払債務	0百万円	0百万円	0百万円
計	91,934百万円	138,734百万円	103,954百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
5 未払税金には、次の税額が含まれております。			
法人税及び住民税	13,994百万円	7,362百万円	11,118百万円
事業税	3,675百万円	3,302百万円	3,776百万円
消費税等	2,558百万円	1,425百万円	1,741百万円
その他	32百万円	30百万円	63百万円
計	20,260百万円	12,121百万円	16,699百万円
6 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
・糸魚川発電(株)	5,302百万円	4,658百万円	4,980百万円
・土佐発電(株)	4,046百万円	4,516百万円	4,731百万円
・(株)グリーンパワー郡山布引	3,300百万円	4,300百万円	4,300百万円
・(株)グリーンパワーくずまき	3,063百万円	2,805百万円	2,934百万円
・(株)ドリームアップ苫前	2,396百万円	1,944百万円	2,136百万円
・(株)グリーンパワー瀬棚	950百万円	922百万円	950百万円
・仁賀保高原風力発電(株)	980百万円	905百万円	943百万円
・(株)グリーンパワー阿蘇	918百万円	854百万円	886百万円
・Roi-Et Green Co., Ltd.	277百万円	252百万円	264百万円
・苅田エコプラント(株)	156百万円	137百万円	147百万円
・(株)JPリソース	124百万円	47百万円	93百万円
・エクアドル資源ファイナンス(株)	617百万円		738百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,240百万円	4,675百万円	5,150百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
八 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務			
・仁賀保高原風力発電(株)	394百万円	438百万円	430百万円
・(株)グリーンパワーくずまき	197百万円	283百万円	249百万円
二 受注案件の前受金受領額に対する保証債務			
・ジェイパワー・エンテック(株)		765百万円	
ホ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
・江戸川ウォーターサービス(株)	44百万円	44百万円	44百万円
計	28,010百万円	27,549百万円	28,981百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第27回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p> <p>ち号第28回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第28回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>ち号第27回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,000百万円</p> <p>ち号第28回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	右号第29回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円	右号第29回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円	右号第29回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円
		政府保証第23回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 15,000百万円	政府保証第23回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 15,000百万円
	右号第30回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 8,000百万円	右号第30回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 8,000百万円	右号第30回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 8,000百万円
		政府保証第24回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 15,000百万円	政府保証第24回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 15,000百万円
	右号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 6,200百万円	右号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 6,200百万円	右号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 6,200百万円
	右号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 16,500百万円	右号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 16,500百万円	右号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京U FJ銀行) 16,500百万円
	政府保証第27回電源開発 債券(引受先 (株)三井住 友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発 債券(引受先 (株)三井住 友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発 債券(引受先 (株)三井住 友銀行) 40,000百万円
	政府保証第28回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 50,250百万円	政府保証第28回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 50,250百万円	政府保証第28回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 50,250百万円
		政府保証第29回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 40,000百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	政府保証第30回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 50,000百万円
	政府保証第31回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 50,420百万円
	政府保証第32回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第33回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発 債券(引受先 (株)三菱東 京UFJ銀行) 30,000百万円
計	335,330百万円	390,330百万円	405,330百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額	65,312百万円	58,822百万円	130,936百万円
有形固定資産	63,988百万円	57,642百万円	128,443百万円
無形固定資産	1,323百万円	1,179百万円	2,492百万円
2 減損損失			<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(729百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は土地 179百万円、建物 548百万円、その他 2百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,908	5,031	-	9,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>7,991</td> <td>6,094</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,140</td> <td>1,037</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,131</td> <td>7,132</td> <td>2,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	7,991	6,094	1,897	その他	2,140	1,037	1,102	合計	10,131	7,132	2,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,122</td> <td>941</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,948</td> <td>939</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,071</td> <td>1,880</td> <td>2,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,122	941	1,181	その他	1,948	939	1,009	合計	4,071	1,880	2,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,078</td> <td>6,733</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,930</td> <td>902</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,008</td> <td>7,635</td> <td>2,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	8,078	6,733	1,345	その他	1,930	902	1,027	合計	10,008	7,635	2,373
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	7,991	6,094	1,897																																															
その他	2,140	1,037	1,102																																															
合計	10,131	7,132	2,999																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	2,122	941	1,181																																															
その他	1,948	939	1,009																																															
合計	4,071	1,880	2,190																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	8,078	6,733	1,345																																															
その他	1,930	902	1,027																																															
合計	10,008	7,635	2,373																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,999百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,731百万円	1年超	1,268百万円	合計	2,999百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	849百万円	1年超	1,340百万円	合計	2,190百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,373百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,113百万円	1年超	1,259百万円	合計	2,373百万円																														
1年内	1,731百万円																																																	
1年超	1,268百万円																																																	
合計	2,999百万円																																																	
1年内	849百万円																																																	
1年超	1,340百万円																																																	
合計	2,190百万円																																																	
1年内	1,113百万円																																																	
1年超	1,259百万円																																																	
合計	2,373百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,107百万円	減価償却費相当額	1,107百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>777百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	777百万円	減価償却費相当額	777百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,222百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,222百万円	減価償却費相当額	2,222百万円																																				
支払リース料	1,107百万円																																																	
減価償却費相当額	1,107百万円																																																	
支払リース料	777百万円																																																	
減価償却費相当額	777百万円																																																	
支払リース料	2,222百万円																																																	
減価償却費相当額	2,222百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,779円25銭	1株当たり純資産額 2,478円11銭	1株当たり純資産額 2,393円44銭
1株当たり中間純利益 153円80銭	1株当たり中間純利益 120円65銭	1株当たり当期純利益 200円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>中間純利益 21,348百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 21,348百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,807千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 412,753百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>普通株式に係る中間期末の純資産額 412,753百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 166,560千株</p> <p>1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 20,096百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 20,096百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,561千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 33,382百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 55百万円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (55)百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 33,327百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,569千株</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。当事業年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出してあります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,221円83銭</p> <p>1株当たり当期純利益 187円41銭</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は、平成18年11月30日の取締役会において、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、ピープルズ社 (Peoples Energy Corporation) の子会社であるPERC Power, LLC及びPeoples Elwood, LLCから、米国イリノイ州ウィル郡エルウッド村におけるガスシンプルサイクル発電所の権益49.9%を買収することを決定いたしました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Elwood, LLC 及び J-POWER Elwood Capital, LLC、他2社 (いずれも平成19年1月設立予定、当社持分100%) を設立すると共に、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して86百万ドル程度 (約100億円) の増資を行うこととしております。</p> <p>本買収に伴い、J-POWER Elwood Capital, LLCを借入主体としたノンリコースローンを組成することとしております。また、このノンリコースローンの組成に併せて、ノンリコースのL/C枠並びに運転資金の借入枠を設定することとしております。買収資金の支払時期 (平成19年1月予定) までにこれらノンリコースローン、ノンリコースL/C枠並びに運転資金の借入枠の組成ができない場合には、これらの組成が完了するまでの間、J-POWER Elwood Capital, LLCが実施するブリッジローン等に対して当社が最大85百万ドル程度 (約100億円) の債務保証を行う可能性があります。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスシンプルサイクル発電所1,350MW (ガスタービン9基) で、発生電力はエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) 並びにコンステレーション社 (Constellation Energy Commodity Group, Inc.) に販売され、主にイリノイ州内に供給されています。</p>	<p>米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証</p> <p>当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社である J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社 (Tenaska Energy, Inc.) 及び CES 社 (CES Acquisitions Corp.) と締結致しました。</p> <p>同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Frontier, L.P. と J-POWER Frontier GP, LLC (共に平成18年4月設立、当社持分100%) を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日に J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して78.5百万ドル (約90億円) の増資を行っております。</p> <p>また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて設立した J-POWER Frontier Capital, L.P. (平成18年4月設立、当社持分100%) が、平成18年5月1日に195百万ドル (約220億円) を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づき J-POWER Frontier Capital, L.P. が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。</p> <p>発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW (ガスタービン3基、蒸気タービン1基) で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) へ売電する契約を締結しております。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、第55期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	4,996百万円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

当社が関係する主な訴訟は以下のとおりです。

(イ) 徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が言渡され、原告側は、判決を不服として、平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成18年7月6日、第一審同様被告側勝訴の判決が言渡されました。

控訴人67名は、平成18年7月19日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しております。

(ロ) 大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、当社請求の共有地分割を認める判決が言渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴しましたが、平成18年3月31日、第一審通り当社請求の共有地分割を認める旨の判決が言渡されました。

控訴人2名は、平成18年4月11日、控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しましたが、平成18年10月12日、上告は棄却されました。

これにより、当社請求の共有地分割を認める旨の控訴審判決が確定しております。

(ハ) 大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記（ロ）の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |                                       |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 発行登録追補書類及びその添付書類                            |                |                             | 平成18年5月30日<br>平成18年7月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                         | 事業年度<br>(第54期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出               |
| (3) 訂正発行登録書<br>平成17年6月29日提出の発行登録<br>書に係る訂正発行登録書 |                |                             | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出               |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間において、重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、次期以降の会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2(2)に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間において、固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	橋	信	隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、次期以降の会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「米国Elwood Energy LLC発電所の持分取得に伴う出資」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。